

第3章 ASEAN・中国の知識集約型貿易の発展

著者	石戸 光
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	49
雑誌名	日・ASEANの経済連携と競争力
ページ	55-68
発行年	2003
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028254

第3章

ASEAN・中国の知識集約型貿易の発展

はじめに

産業高度化の一側面として、いわゆる「ハイテク財」、もしくは「知的集約財」の生産および輸出の拡大を挙げることができる。労働および資本という二大生産要素がたとえ不変であっても、知識・ノウハウは一旦入手すると少なくとも組織内においては「公共財」のように何度でも活用することができるため、その新たな取得によって一国の産業は飛躍的に高度化することができるのである。そして国内において知識・ノウハウを活用し生産された知的集約財はいわゆる高付加価値の財であるため、これら製品の輸出により貿易収支の黒字化による経済成長が促進されることは日本の経験などにより周知の通りである¹。ここで東アジア、中でも東南アジア諸国における1980年代からの経済成長率が他地域の途上国と比較して高位で推移したことの要因として、いわゆる輸出指向型工業化政策が挙げられている²。さらにWTOの新交渉の開始、二国間自由貿易協定の本格始動など経済のグローバル化に伴い、いわゆる国際分業が今後ますます進展することが予想され、これに伴いアジア諸国の輸出財の構成も変化を遂げざるを得ないと考えられる。すなわち日本において経験されたものと同様の産業高度化、あるいは輸出競争力の強化が、

¹ 日本における貿易を通じた経済発展の研究として、Yamazawa [1990] を参照。

² 東アジア諸国における貿易を通じた経済発展の研究としては、渡辺、梶原 [1983]、高中 [2000]、山澤 [2001] などを参照。

ASEAN諸国および中国の直面する最優先課題の1つであるといつてよい。本章では、産業高度化・輸出競争力強化の度合いを測る目安の1つとして、東アジア諸国の知識集約財の輸出入動向を主に取り上げ、ASEAN諸国および中国に焦点を当てて分析を行うこととする。

第1節 特許データに見る知識・ノウハウの集積

表1に一部のアジア諸国およびその他諸国の特許取得データを示す。この表が示すこととして、第1に日本、米国における特許件数が圧倒的に多いことが分かる。第2に、近年は中国においても特許件数が6桁に達し、これが1995年以降において急速に見られ始めた傾向であることが見てとれる。第3に、ASEAN諸国は一部の国しかデータがないものの、1999年においてシンガポール、インドネシア、ベトナムは5桁の取得件数に達しており、中国と拮抗している。もっとも特許件数は人口規模にも依存するため、人口の格段に多い中国と同水準の上記ASEAN諸国においては、知識の蓄積が国内においてかなり先行していると考えられる。またマレーシア、タイおよびフィリピンは4桁の特許取得件数を有しており、中国および上記ASEAN諸国に比べると大きな格差があるものの、人口差を考慮すると、ほぼ拮抗しているといえる。このほか韓国は、取得件数において中国の倍以上であり欧州諸国と肩を並べるに至っている。東アジアにおいては全般的に特許取得件数は急速に拡大していることが指摘されよう。

しかし居住者による取得件数である括弧内の数字を見ると、ASEAN諸国および中国においては、日本や韓国などに比して特許件数全体に占める居住者の割合が極端に低く、1パーセントにも満たないことが分かる。すなわち自国内における特許であっても、その実体は大半が非居住者によるものである点がASEANおよび中国の大きな特徴となっている。おそらく外資系企業からの海外直接投資に伴って流入する技術者による特許取得が過半を占めているものと推測することができ、ASEANおよび中国の知識面に関する外国への大きな依存度を見て取ることができる。

次に各国における特許等使用料を表2に示す。これによると、第1に2000年において自国において申請・取得された特許等から得られる受け取り収益が他国への

表1 各国・各地域における特許取得件数
(括弧内は、うち居住者による取得件数)

国・地域	1990年	1995年	1999年	国・地域	1990年	1995年	1999年
韓国	20,595	96,557 (59,249)	133,127 (56,214)	ベトナム	29	16,982 (23)	42,212 (37)
台湾	n.a.	n.a.	31,115	インド	2,129	6,566 (1,545)	38,362 (14)
中国	28,176	41,773 (10,066)	52,348 (146)	日本	303,960	388,957 (335,061)	442,245 (361,094)
香港	1,093	1,961 (23)	6,040 (42)	米国	91,245	235,440 (127,476)	294,706 (138,313)
インドネシア	n.a.	n.a.	42,503 (0)	英国	12,699	115,754 (25,355)	192,875 (31,326)
マレーシア	n.a.	4,052 (141)	6,451 (179)	ドイツ	69,943	136,615 (51,948)	220,761 (74,232)
フィリピン	1,256	97	3,361 (144)	フランス	15,430	89,766 (16,140)	138,455 (20,998)
シンガポール	880	11,881 (10)	51,495 (374)	イタリア	14,824	64,955 (1,625)	128,260 (9,613)
タイ	n.a.	n.a.	5,071 (477)				

(出所) 1990年は The European Patent Office データベース (<http://ep.espacenet.com/>); 1995年、1999年は World Bank [2002]

同種の支払いを上回っているのは米国とフランスのみであることが分かる。第2に、日本も含めて東アジア諸国は特許料の純支払国となっている。第3に、中国、およびASEAN諸国中でデータが入手できるフィリピンとタイにおいては特に純支払国としての傾向が高く、このことは労働・資本に加え産業高度化に不可欠な生産要素としての知識・ノウハウに関してこれら諸国は依然、他国からのいわば「輸入」に大きく依存していることを示す。

国際収支に反映されない側面として、知識・技術とは厳密にこれを市場価格において評価することはできず、むしろ特許などの明示的情報からこぼれ落ちる部分の情報・ノウハウが蓄積国内において生産活動の高度化に寄与していると考えられる。そのため、ASEAN諸国および中国においては、自国もしくは自国人により知

表2 各国における特許等使用料

		1991年	1995年	2000年			1991年	1995年	2000年
韓 国	受取	60.5	299	688	米 国	受取	17,820	30,290	38,030
	支払	1,581	2,384	3,221		支払	4,040	6,930	16,100
台 湾	受取	219.0	241	371	英 国	受取	3,339	6,080	7,538
	支払	894	937	1,834		支払	3,370	5,198	6,503
中 国	受取	n.a.	n.a.	80.4	フ ラ ン ス	受取	1,388	1,850	2,310
	支払	n.a.	n.a.	1,281		支払	1,748	2,320	2,051
フィリピン	受取	n.a.	2.0	7.0	ド イ ツ	受取	1,888	3,134	2,821
	支払	56.0	99.0	197		支払	4,240	5,917	5,454
タ イ	受取	2.1	0.6	8.7	イ タ リ ア	受取	248	462	563
	支払	206.1	630	710		支払	1,472	1,166	1,198
日 本	受取	2,865	6,005	10,227					
	支払	6,051	9,417	11,007					

(出所) 国際貿易投資研究所「世界主要国の直接統計集」平成14年3月版。

識・技術を蓄積することの持つ経済全体へのプラスの波及効果（もしくは外部効果）を享受する度合いは、統計に表されているよりさらに低いといえるかもしれない。

第2節 ASEAN・中国による知識集約財の対世界貿易

他国から得られた特許技術であっても、それを自国において知識集約財として体化させることは、さらなる産業高度化に向けた重要な取り組みの1つである。表3は、本章において用いる「知識集約財」をリストしている。これらは、OECD [1994]において用いられている「ハイテク製品 (high technology product)」であり、11の大分類と46の製品群から構成されている。これらのハイテク製品は、その生産にあたり特許をはじめとした知識・ノウハウを集約的に使用する性質を有していると考えられる。もちろん、その他の製品との厳密な境界線が存在するわけではないが、このような製品群を定義しその動向を見ることは産業高度化の動向を

表3 「知的集約財」の分類

	大分類	主な製品群
1	医薬品	(1) ビタミン製品 ; (2) ホルモン製品 ; (3) 血清、ワクチン ; (4) 医療診断用試薬 ; (5) その他医療製品
2	プラスチック、ゴムおよび繊維製品	(6) ポリマー ; (7) 熱可塑性資材 ; (8) ポリアセタルその他ゴム ; (9) 天然・合成ゴム
3	微細化学	(10) 鉱物性燃料添加物 ; (11) 触媒 ; (12) 染料 ; (13) 高度技術を要する美容製品 ; (14) 写真・映写機用感光剤 ; (15) 農業化学製品 ; (16) 接着剤、電子用化学製品および工業用化合物
4	オートメーション機器	(17) 機械機材、制御機械および工業用ロボット
5	オフィス機器	(18) コンピュータおよびオフィス機器 ; (19) メモリ ; (20) コピー機 ; (21) その他オフィス機器
6	消費者向け電子機器・電気通信機器	(22) ビデオ、オーディオ信号機器、録音再生機器 ; (23) マイクおよび拡声器 ; (24) ラジオおよびテレビ送受信機 ; (25) テレビカメラ ; (26) 電話機 ; (27) スイッチ部品 ; (28) レーダー製品 ; (29) その他電気通信機器・部品
7	医療用電子機器	(30) 電子診断用機器 ; (31) エックス線機器
8	電子部品	(32) プリント回路およびその他電子部品 ; (33) ブラウン管およびその他電極管 ; (34) 能動電子素子
9	航空機器	(35) ヘリコプター・航空機および関連部品、ミサイルおよび宇宙航行機、航空エンジン
10	精密部品および測定・工作機器	(36) ナビゲーション、水理工学、地球物理および気象用機器 ; (37) 製図、計算および立体測定用機器 ; (38) 物理・化学分析用機材・システム ; (39) その他測定・制御用機器 ; (40) 制御および自動制御用機器・システム ; (41) 電気信号・放射線測定制御機器 ; (42) 精密部品、液体・気体測定制御機器およびそれら部品
11	光学機器	(43) 光ファイバーワイヤー、光ファイバー ; (44) レンズ、プリズム、鏡およびその他光学用品 ; (45) 精密作業用光学機器 ; (46) 写真・映像用機材、その他関連機材

(注) それぞれの貿易商品に対応する標準国際貿易商品分類(改訂第3版)についてはOECD [1994] 参照。

(出所) OECD [1994] に基づき筆者作成。

見る上で有益である。

1. 知識集約財の対世界輸出

表3で定義される知識集約財に関する東アジア各国および米国の対世界輸出データを表4に示す。表4を見るとまず第1に米国および日本の知的集約財の輸出が極めて顕著であることが分かる。第2にシンガポールが同財の輸出拠点として近年台頭してきており、他のASEAN諸国であるマレーシア、フィリピン、タイ及びインドネシアにおいても年を追うごとに知的集約財の輸出額は高まりを見せている点が指摘できる。第3に中国における知識集約財の輸出額は1990年から2000年までの10年間に飛躍的に高まりを見せているが、絶対額で比較すると2000年においてまだシンガポールには及ばず、マレーシアと同水準であることが分かる。

表4 各国における知的集約財の輸出（対世界）

（単位：100万米ドル）

国・地域	1990年	1995年	2000年
インドネシア	1,198 (4.7)	4,247 (9.4)	8,006 (11.6)
マレーシア	9,227 (31.3)	31,742 (43.0)	44,207 (45.0)
フィリピン	n.a.	2,805 (16.3)	20,776 (54.6)
シンガポール	18,839 (35.7)	56,873 (48.1)	71,235 (51.7)
タイ	3,334 (14.5)	13,630 (24.2)	17,276 (25.1)
ASEAN Five (上記5ヶ国計)	32,598 ^a (24.9)	109,297 (35.2)	161,500 (39.2)
中国	1,734 (4.9)	16,431 (11.0)	45,370 (18.3)
香港（輸出のみ）	2,581 (8.9)	6,200 (20.7)	5,436 (23.1)
香港（再輸出のみ）	2,331 (4.4)	30,557 (21.2)	30,366 (17.0)
韓国	15,357 (29.7)	36,908 (29.0)	54,513 (31.7)
台湾	15,972 (24.1)	32,903 (29.1)	n.a.
日本	74,415 (25.9)	122,602 (27.7)	122,566 (25.6)
米国	104,797 (28.2)	151,334 (27.7)	199,983 (28.1)

（注）括弧内は総輸出に占める知識集約財の比率（パーセント）。

^aフィリピンを除いた4ヶ国計。

（出所）日本貿易振興会アジア経済研究所、貿易データベースAIDXT；国連統計局、貿易データベースPC-TAS；台湾貿易統計より筆者作成。

総輸出額に占める知的集約財の比率を見ると、1990年からこの数字は東アジア全体で高まりつつあり、特にフィリピン、シンガポールにおいては2000年のデータでは50パーセントを超えている。マレーシアにおいても2000年には50パーセント近くが知識集約財の輸出で占められており、ASEAN諸国全体における知識集約財の輸出に占める比率は年を追うごとに高まっており、同財の輸出額が急速に高まりを見せていることが分かる。一方中国においては、総貿易額に占める比率において知識集約財の比率は1990年から2000年までの10年間に着実に高まっているものの、ASEAN諸国と比較すると依然低いレベルにとどまっていることが分かる。

2. 知識集約財の対世界輸入

表5は東アジア各国および米国における知識集約財の対世界輸入動向を示している。個々の国を見ると、インドネシア以外の同表に掲載したASEAN諸国では知識集約財の輸入においてもやはり絶対額、総輸入に占める比率ともに年々高まりを見せていることが分かる。ASEAN諸国全体で見ても輸入面における同財のシェアは高まりつつあることが分かる。ここで注意すべきは、知識集約財の輸入には部品など中間財も含まれている点である。特にASEAN諸国には日米欧に本拠地を置く多国籍企業が低いコストで知識集約財を生産するために活発な直接投資を展開しており、そのことがこれらASEAN諸国における海外からの部品・中間財の輸入依存度を高めている可能性がある。換言すると、自国内の産業と連関をほとんど持たない多国籍企業の集積地、もしくは「飛び地」からの輸出が知識集約財の輸出増の実体であると考えられる。もっとも若干ではあるが、輸入に占める知識集約財の比率が輸出に占めるそれを下回っており、金額的にも知識集約財の輸出額が同財の輸入額を上回っている。このことは、輸入材の一部はASEAN諸国内において高付加価値の知識集約財の生産に用いられており、産業高度化が着実に進展していると捉えることもできる。

一方の中国においても、やはりASEAN諸国と同様、知識集約財の金額、総輸入比率とも高まりを見せている。ASEANと比較した場合に特徴的なのは、第1に輸出の場合と同様、輸入においても総貿易額に占める同財の比率は低い点である。輸出に表された産業高度化の度合いがASEANよりも低いと言える。第2に、金額、比率の双方において、輸入の数値が輸出のそれを上まわっており、このこともASEANと対照的な動向を示している。すなわち、中国においては消費財としての

表5 各国における知的集約財の輸入（対世界）

（単位：100万米ドル）

国・地域	1990年	1995年	2000年
インドネシア	3,197 (14.6)	5,204 (12.8)	3,304 (9.9)
マレーシア	8,456 (28.9)	28,149 (36.5)	35,647 (43.9)
フィリピン	n.a.	4,738 (16.6)	11,604 (34.3)
シンガポール	13,902 (22.9)	43,447 (34.9)	54,637 (40.6)
タイ	5,028 (15.1)	14,144 (20.0)	15,529 (25.3)
ASEAN Five (上記5ヶ国計)	30,583 ^a (21.1)	95,682 (28.0)	120,721 (35.1)
中国	2,513 (8.0)	32,468 (24.6)	55,046 (24.5)
香港	4,251 (5.0)	42,744 (21.8)	56,100 (26.2)
韓国	12,477 (24.6)	26,752 (19.3)	38,244 (23.9)
台湾	10,892 (20.2)	26,935 (25.9)	n.a.
日本	23,472 (10.2)	52,240 (15.5)	61,805 (16.3)
米国	86,321 (16.7)	168,171 (21.8)	238,778 (19.0)

（注）括弧内は総輸出に占める知識集約財の比率（パーセント）

^aフィリピンを除いた4ヶ国計。

（出所）日本貿易振興会アジア経済研究所、貿易データベースAIDXT；国連統計局、貿易データベースPC-TAS；台湾貿易統計より筆者作成。

知識集約財を外国からの輸入に依存しており、自国内において付加価値生産を行い輸出するという意味での産業高度化はASEANに比してやや遅れていると考えられる。

3. 知識集約財の貿易収支

次に表4、5より得られる知識集約財に関する対世界貿易収支のデータを表6に示す。まずASEAN諸国を見ると、シンガポール、マレーシアにおいては1990、1995、2000年の3つの年の知識集約財貿易において黒字でかつその額が飛躍的に増大していることが分かる。特にシンガポールにおいては、2000年において、貿易全体の黒字幅以上の額を知識集約財の貿易黒字が示しており、貿易を通じた経済成長の要としての役割を持っていると言える。マレーシアにおいても知識集約財の貿易黒字が貿易全体の黒字に大きく貢献しており、両国とも産業高度化が着実に進

表6 東アジア諸国および米国における知識集約財の貿易収支a
 (括弧内は貿易全体の収支 総輸出 - 総輸入)

(単位: 100万米ドル)

国・地域	1990年	1995年	2000年
インドネシア	- 1,999 (3,838)	- 957 (4,789)	4,702 (28,619)
マレーシア	771 (208)	3,593 (- 3,268)	8,560 (16,940)
フィリピン	n.a.	- 1,933 (- 11,313)	9,172 (4,271)
シンガポール	4,937 (- 8,060)	13,426 (- 6,240)	16,598 (3,260)
タイ	- 1,694 (- 10,302)	- 514 (- 14,436)	1,747 (7,336)
ASEAN Five (上記5ヶ国計)	2,015 ^c (- 14,027)	13,615 (- 31,219)	40,779 (68,055)
中国	- 779 (4,053)	- 16,037 (16,696)	- 9,676 (24,109)
香港 ^b	- 1,670 (- 2,335)	- 36,544 (- 22,201)	- 50,664 (- 11,358)
韓国	2,880 (836)	10,156 (- 10,368)	16,269 (11,788)
台湾	5,080 (12,531)	5,968 (9,059)	n.a.
日本	50,943 (55,545)	70,362 (106,843)	60,761 (99,585)
米国	18,476 (- 144,169)	- 16,837 (- 224,379)	- 38,795 (- 545,868)

(注) ^a知識集約財の輸出 - 知識集約財の輸入。 ^b再輸出を含まない。 ^cフィリピンを除いた4ヶ国計。

(出所) 日本貿易振興会アジア経済研究所、貿易データベースAIDXT；国連統計局、貿易データベースPC-TAS；台湾貿易統計。

行していると考えられる。フィリピン、インドネシア、タイにおいて特徴的なのは、知識集約財の貿易は1990年における大きな赤字傾向から1995年においては赤字幅が縮小し、2000年に至っては黒字化している点である。特にフィリピンにおいては、2000年において知識集約財の貿易黒字が全体としての貿易黒字を上回っ

ており、経済成長に大きく貢献している。

次に中国を見ると、貿易全体の収支においてはどの年も貿易黒字を記録しているのに対し、知識集約財に限った場合においては、どの年においても貿易赤字となっており、2000年においても赤字幅は1995年に比べて縮小したものの、依然として貿易均衡、あるいは黒字には至っていない。これは中国が知識集約財以外の輸出により購買力を高めつつあることを示すものの、知識集約財の輸出を始める段階には至っておらず、従って産業高度化に関して依然として多くの課題を抱えていることを表している。

韓国・台湾においては知識集約財が1990年、1995年、2000年のいずれの年においても純輸出となっており、他国から購入した特許使用権を有効に活用しつつ国内において知識集約財の生産および輸出を行っていることが分かる。香港においては知識集約財の貿易収支はどの年もマイナスとなっているが、香港が知識集約財の生産基地ではなくむしろ中継貿易地として機能していることを示している。一般的に、先発ASEAN諸国の産業高度化は着実に進展しており、規模の面からはなお日本には及ばないものの韓国、台湾に比肩しうる水準となっていると言えよう。中国においては依然として知識集約財の消費の増大が主に観察され、産業高度化による同財の輸出競争力強化は今後の課題と言える。

第3節 ASEAN・中国を中心とした知識集約型産業の貿易マトリクス

前節においては東アジア諸国における知識集約財の対世界貿易を見たが、本節においては同財の世界各地域間の貿易を概観することにより、世界経済における知識集約財の生産と貿易の役割を把握したい。表7に知識集約財の地域・国間貿易マトリクスを示す。

これによると、まずASEANにおいては知識集約財の輸出先としては、米国、ASEAN域内、EU向け輸出が大きく、次いで日本、香港向けなどとなっている。米国をはじめとした先進国・地域向けの輸出が大きいこと背景には、ASEAN地域が先進国に本拠を置く多国籍企業からの海外直接投資先としてますます重要性を高めていることが推測できる。ASEAN域外からの知識集約財の輸入も年を追って増加しており、ASEANは知識集約財の純輸出国としての位置をますます強めてい

表7 知識集約財の貿易マトリクス (単位: 100万米ドル)

輸入地 輸出地	ASEAN Five ^b	中 国	香 港	韓 国	日 本	米 国	EU12 ^c	世界合計 ^a
ASEAN Five ^b								
1990	4,946 ^d	317	1,505	851	2,107	11,373	5,276	32,598
1995	21,965	1,247	7,442	2,631	10,975	29,784	14,197	109,297
2000	35,023	4,554	10,417	5,655	16,502	40,252	27,220	161,500
中 国								
1990	77	-	1,094	3	55	101	152	1,734
1995	1,216	-	4,362	373	2,346	3,075	2,125	16,431
2000	3,478	-	9,251	1,520	5,294	11,529	8,610	45,370
香 港 ^e								
1990	186	889	-	43	66	533	495	2,581
1995	1,066	2,036	-	112	335	1,179	604	6,200
2000	775	1,789	-	68	205	982	1,818	5,436
韓 国								
1990	1,430	n.a.	892	-	2,011	5,210	2,245	15,357
1995	5,771	1,608	2,797	-	4,287	11,202	4,024	36,908
2000	7,986	3,633	3,766	-	5,591	15,268	7,966	54,513
日 本								
1990	7,589	1,563	4,047	4,283	-	25,064	15,862	74,415
1995	22,280	4,307	8,868	8,709	-	38,355	18,981	122,602
2000	22,819	7,532	10,044	9,992	-	44,485	26,992	122,566
米 国								
1990	8,605	1,457	2,046	3,704	11,787	-	25,886	104,797
1995	17,451	3,268	4,722	8,083	16,324	-	29,126	151,334
2000	24,195	5,758	5,173	12,504	20,821	-	62,469	199,983
EU12 ^c								
1990	2,927	254	203	1,314	3,021	10,994	n.a.	n.a.
1995	9,266	4,028	3,570	2,489	5,479	18,321	n.a.	n.a.
2000	11,782	5,402	4,532	4,315	8,188	49,853	221,631	439,972
世界合計 ^a								
1990	30,583	2,513	4,251	12,477	23,472	86,321	n.a.	n.a.
1995	95,682	32,468	42,744	26,752	52,240	168,171	n.a.	n.a.
2000	120,721	55,046	56,100	38,244	61,805	238,778	n.a.	1,218,827

(注) ^a 貿易データベースPC-TAS掲載国の合計値。

^b ASEAN Fiveとは、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアを指す。

^c EU12とは、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン、フランス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、英国を指す。

^d フィリピンのデータを含まない。

^e 再輸出を含まない。

(出所) 日本貿易振興会アジア経済研究所、貿易データベースAIDXT；国連統計局、貿易データベースPC-TASより筆者作成。

ることが読みとれる。中国向け輸出は1990年から2000年の10年間に於いて名目金額ベースで10倍を上回るまでに拡大していると同時に、中国からの輸入も同水準で推移している。東アジアにおける域内貿易の活発化が知識集約財においても見られることが分かる。2000年にはASEAN Fiveからの知識集約財の輸出額が日本のそれを上回り米国の輸出額に迫る勢いであり、全体的にASEAN諸国においては輸入代替・輸出指向工業化政策に基づいた活発な知識集約財の生産・貿易の進展が観察される。

次に中国を見ると、知識集約財の主な輸出先は2000年における大きい順から米国、香港、EU、日本、ASEANとなっており、これに対して同年の主な輸入相手先は大きい順に日本、米国、EU、ASEANである。上述のように知識集約財の対世界貿易では中国は貿易赤字となっており、米国、日本に次ぐ中国の世界における一大消費地域としての位置が浮かび上がってくる。知識集約財には部品の貿易も含まれていることから、貿易赤字は中国国内における知識集約財分野のいわゆる裾野産業の脆弱性を示しているともいえる。中国から各国・地域への知識集約財の輸出額は増加傾向にあるものの、2000年においてもASEAN諸国の輸出額合計の3分の1以下にとどまっており、中国における産業高度化は今後の課題であると言える。しかし中国のWTO加盟により今後先進国に本部を置く多国籍企業の中国への進出がさらに促進されることが予想されており、このことがアジアにおける知識集約財の生産・輸出基地としての中国の台頭を現実のものとするかも知れない状況は今後十分注視していく必要がある。

おわりに

本章では、産業高度化の一側面としての知識集約財の生産と貿易に焦点をあてて、東アジア諸国、特にASEAN諸国および中国における同財の輸出入が1990年以降急速に高まりを見せつつある点を明らかにした。以下では、知識集約財の産業高度化における役割について考察したい。冒頭でも述べたように、知識・ノウハウとは理論上、何度でも利用可能であるため、労働・資本などの「私的財」に対していわば「公共財」的側面を有する。そのため労働・資本の量的拡大に制約条件が課されている場合においても、知識集約財を生産し輸出することによって各国は経済

成長を促進することができる。そして知識・ノウハウなど生産技術は単に特許に体化されるのみならず、その蓄積過程自体が産業高度化を意味すると考えることができる。

ASEANおよび中国においては、産業高度化に向けた取り組みが近年大きく進展しつつあることは疑いのない事実である。しかしこれら諸国においては、特許取得件数に占める居住者割合の低さ、および取得した特許によるロイヤリティー稼得度の低さが示すように、依然として先進国からの知識の流入に大きく依存していると考えられる。このような視点に立った場合、ASEAN諸国および中国がさらなる産業高度化を推進するためにどのような取り組みが必要であろうか。

第一に自前の産業技術の育成が必要と思われる。いわゆるマネーゲームに象徴されるような、短期的かつ勝者の背後に必ず敗者が存在する「ゼロサム」的な利益ではなく、工業分野における製品・プロセスイノベーションによる産業高度化を目指すべきである³。特に知識やノウハウ、より具体的に産業技術というものの市場は不完全性であり正当な価格付けが困難であるだけに、海外から特許を購入するよりも自国において開発することがメリットにつながることもあり得るのである。ASEANおよび中国においては、工業化において先進国に遅れを取っているため、初期段階において外国技術を導入することが不可欠であると思われるが、その際にも常に自国（もしくは自国人）による知識の蓄積に努力を傾注するべきであろう。

第二にはその上でいわゆる得意分野への特化が枢要であると考えられる。今日の高度化された産業技術分野においては、いわゆるハイテク分野も非常に細分化されている。そのため、昨今のアジアにおける包括的経済連携協定締結に向けた動きの進展に見られるように相互補完的な貿易システムの構築下において、どの分野の知識集約財に特化して比較優位を取得すべきかを戦略的に考慮することはASEAN、中国を始め関係各国にとり重要な課題である。

そして第三に、特化と同時にコヒーレント（整合的）な多角化の必要性が挙げられる。知識・技術というものは隣接分野においては密接な相互連関を持っているため、より連関度の高い産業分野を自国内に取り込むことにより、効率的な産業高度化が促進されると思われる。特にフィリピン、シンガポール、マレーシアにおいては、知識集約財の貿易に占める率がすでに50パーセント前後に達しているため、

³ 産業高度化に関する日本の経験を扱った資料として、例えば相田 [1991] を参照。

次のステップとして、いわゆる裾野産業の強化を含めた産業の多角化を行うことが
枢要であると考えられる。

最後に日本を含めた先進工業国はASEANおよび中国の産業高度化に対して、
どのような姿勢を持つべきであろうか。標準的な国際貿易の理論が示すところによ
ると、貿易相手国において産業の高度化がもたらされた場合、その果実として相手
国において生産される相対的に安価な財を貿易により交換することによって双方と
も利益を得ることができるのである。この意味において、日米欧の先進工業国も自
らが保有する知識・技術といった産業高度化および輸出競争力強化に不可欠な資源
を積極的にASEAN諸国および中国に供与していくことが枢要である。知識・技
術といったものは静的なものではあり得ず、絶えず発展を遂げていく性質のもの
である以上、それらの既存の知識・技術を自国に囲い込むのではなく適切な形で
ASEAN・中国など途上国に積極的に開示していくべきである。このことは、東ア
ジアにおいて包括的経済連携が実現した場合に、動的な産業高度化を域内各国にも
たらすものと考えられる。

(石戸 光)

参考文献

日本語文献

- 相田洋 [1991] 『電子立国日本の自叙伝上』 日本放送出版協会。
高中公男 [2000] 『東アジア長期経済統計9 外国貿易と経済発展』 頸草書房。
山澤逸平 [2001] 『アジア太平洋経済入門』 東洋経済新報社。
渡辺利夫、梶原弘和 [1983] 『東アジア水平分業の時代』 日本貿易振興会。

外国語文献

- OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development) [1994] “The Measurement
of Scientific and Technological Activities using Patent Data as Science and Technology In-
dicators, Patent Manual 1994,” Paris : OECD.
(http://www.belspo.be/belspo/ostc/act_scienc/indic/meth/acrobat/Patents_e.pdf)
World Bank [2002] *World Development Indicators*, Washington, D.C. : The World Bank.
Yamazawa, Ippei [1990] *Economic Development and International Trade : The Japanese Model*,
Honolulu : Resource Systems Institute, East-West Center.